

令和 6 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

生活環境部

## 目 次

I	令和6年度生活環境部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	17
1	一般会計決算額	17
(1)	歳入決算額	17
(2)	歳出決算額	18

## I 令和6年度 生活環境部主要施策の成果の概要

### 1 県民との協働事業の推進

#### (1) 県民との協働事業の推進

(生活環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進した。

#### (2) 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

(生活環境政策課)

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。

### 2 広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進

#### (1) 広聴事業の推進

(県民ふれあい課)

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。

#### (2) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

(県民ふれあい課)

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

### 3 多様な人材の参画促進

#### (1) 女性の活躍推進

(労働雇用政策課)

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

#### (2) 高齢者の就労機会の確保

(労働雇用政策課)

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。

#### (3) 障がい者の就労と雇用継続の支援

(労働雇用政策課)

労働局等関係機関と連携し、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。  
また、コーディネーターの企業訪問による取組支援を行うとともに、障がい者雇用について優れた取組を行う企業の好事例紹介や見学会等を実施した。

#### (4) 外国人材の包括的な支援

(労働雇用政策課)

外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア(就職面接会)」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。

(5) 雇用の安定化の促進支援 (労働雇用政策課)  
物価高の影響が続く中、厳しい雇用情勢にある非正規雇用労働者の正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。

(6) 雇用のトータルサポート (労働雇用政策課)  
「とくしまジョブステーション」において、UIJターン希望者等のワンストップでの就労支援や、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。  
また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。

#### 4 地方への人材回帰・定着

(1) UIJターン人材の就職支援 (労働雇用政策課)  
就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。  
また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信した。

(2) 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出 (労働雇用政策課)  
「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、「所定内給与の平均月額が基準額以上」かつ「超勤時間が20時間以下」である良質な雇用の創出するための支援を行った。

#### 5 生産性向上・賃上げの推進

(労働雇用政策課)  
持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進するとともに、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性向上に取り組み、事業場内最低賃金の引き上げを行う中小・小規模事業者を支援することにより、労働者の所得向上の促進を図った。  
また、最低賃金の大幅な引き上げに伴う激変緩和措置として、労働者への適切な賃上げに取り組む中小・小規模事業者等に対し、一時金を助成した。

#### 6 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

(1) 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着 (労働雇用政策課)  
働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援した。

(2) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化 (労働雇用政策課)  
労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

(3) 勤労者の生活支援 (労働雇用政策課)  
勤労者向け協調融資制度において、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

- (4) 官民連携による「働き方改革」の推進 (労働雇用政策課)  
長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進した。

- 7 移住交流の促進** (労働雇用政策課)  
「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性」「大阪圏」を重点ターゲットに、徳島ならではの創意工夫を凝らした多様な移住交流施策を展開した。

- 8 多様な主体の活躍と多文化共生の推進**  
(1) 多様な主体の活躍推進 (多文化共生・人権課)  
社会を構成する多様な人々が共生・交流し、活躍する「ダイバーシティ社会」を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰や「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いに対する支援を行った。

- (2) 多文化共生の推進 (多文化共生・人権課)  
外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人支援ボランティアの登録や日本語教育を受ける環境整備等を促進した。

- 9 人権を尊重する社会づくり** (多文化共生・人権課)  
「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進めた。  
また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図った。

- 10 四国新幹線の実現** (交通政策課)  
四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組んだ。

- 11 ストレスフリーな公共交通**  
(1) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進 (交通政策課)  
持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や交通結節点の環境整備に取り組むなど、公共交通の利便性向上や利用促進を図り、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進した。

- (2) 地域公共交通の利用促進 (交通政策課)  
大阪・関西万博の開催に向け、国内外から新たな人の流れが生まれる機会を逃すことなく取り込むため、DMVをはじめ県内公共交通機関と連携し、地域公共交通の利用促進に取り組んだ。

- 12 消費者行政・消費者教育の推進** (消費者政策課)  
複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を図った。  
また、持続可能な消費者市民社会形成のため、ライフスタイルに応じた「全世代への消費者教育」の推進や、「食」をテーマとする「エシカル消費の実践拡大」など、未来志向の消費者政策を展開した。

- 13 国際ネットワーク強化及び次代の消費者リーダー育成** (消費者政策課)  
社会経済のデジタル化、グローバル化の進展に伴う消費者課題に対応し、自ら考え実践する「次代の消費者リーダー」を育成するため、国内外の消費者行政・消費者教育に携わる関係者とのネットワークを強化するとともに、「食育推進全国大会」も見据えた若者主体の議論の場を創出した。
- 14 安全安心な県民生活の推進** (消費者政策課)  
交通死亡事故の根絶を目指し、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、関係機関と連携した広報・啓発等を実施した。  
また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、複雑・多様化する各種犯罪の防止に関する活動や、犯罪被害者等への支援、再犯を防止する支援体制づくりを推進した。
- 15 食の安全安心の実現** (安全衛生課)  
食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導、HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者へ必要な情報を分かりやすく提供し、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。  
また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。
- 16 安全安心な生活衛生環境の実現** (安全衛生課)  
県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係事業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。
- 17 ワンヘルス実践社会の実現** (安全衛生課)  
人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守ることができる「ワンヘルス実践社会」を実現するため、「徳島県ワンヘルス推進条例」に基づき、県民に対する「ワンヘルス理念」の普及啓発、認知度向上を図るとともに、分野を超えた協力・連携体制の構築に努めた。
- 18 食肉・食鳥肉の安全安心の確保** (食肉衛生検査所)  
食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌等）汚染調査や残留動物用医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。  
また、HACCP完全義務化による「外部検証」を実施し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。
- 19 動物愛護及び適正管理の推進** (動物愛護管理センター)  
人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携し、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。

## 20 総合的な環境施策及び脱炭素社会への早期転換の推進

### (1) 総合的な環境施策の推進

(サステナブル社会推進課)

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「第4次徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民主役の脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、生物多様性の損失を止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、「生物多様性とくしま戦略 2024-2028」に基づき、希少野生生物の生息状況の調査、特定外来生物の防除及び人材育成講座等を行った。

### (2) 脱炭素社会への早期転換の推進

(サステナブル社会推進課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、令和6年3月策定の「徳島県GX推進計画」に基づき「脱炭素・三種の神器」と位置付けた太陽光発電・蓄電池・ZEVの導入促進を図り、クリーンエネルギーの最大限導入や省エネルギー対策の徹底など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進した。

また、県有施設においても、自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入とともに、ZEV導入促進に重要である充電インフラの整備を推進し、脱炭素社会の実現に向けたクリーンエネルギー導入及び普及啓発の取組に努めた。

## 21 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

### (1) 廃棄物処理対策の推進

(環境指導課)

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図った。

### (2) 循環型社会形成の推進

(環境指導課)

プラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、海岸漂着物を活用した作品展示による啓発企画を県庁で開催したほか、「海岸漂着物対策活動推進員」と連携して環境学習教室等啓発イベントを行い、幅広い世代に向け「海岸漂着物対策」の重要性を発信した。

また、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環促進や小型家電の回収量増加に向け、実施主体となる市町村への助言等支援のほか、国や関係事業者と体制促進のための意見交換を行った。

## 22 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進

### (1) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

(環境管理課)

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、水質が良好で多様な生物が生育できる美しく豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。

### (2) 環境影響評価の推進

(環境管理課)

開発行為に係る、環境影響評価手続の指導等により、生活環境や自然環境の保全に努めた。

## 23 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興を図った。  
また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。

(保健製薬環境センター)

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
県民との協働事業の推進	地域活力再生ボランティア活動促進事業	地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。 (22,007)
	とくしまパートナーシップ推進事業	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場を提供するなど各種支援事業を実施した。 (45,567)
	とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト	共助社会の実現のため、県民との交流を促進するNPO・ボランティアフェアの開催により本県の社会貢献活動を次世代へつなぐ契機とするとともに、学校等への出前授業や各種講座の実施により、NPOやボランティアの活動の活性化と人材育成を推進した。 (2,474)
	吉野川交流推進費	川を活かした個性的で魅力あふれる地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。 (240)
	県立総合大学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (10,912)
広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進	広聴事業費	県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。 (942)
	県庁コールセンター運営事業	県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。 (19,637)
	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。 (591)
	「いつでもどこでもAIガイド」事業費	県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、AIを活用した多言語対応のFAQを運用した。 (6,609)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進 (続き)	情報公開・個人情報保護制度推進費	公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。 また、県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いの確保に努めた。 (2,178)
多様な人材の参画促進	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (4,562)
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (431)
	シルバー人材センター等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。 (6,650)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の優れた取組を紹介するとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (102)
	障がい者雇用企業連携推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (5,400)
	とくしま外国人雇用促進事業	日本語の習得をはじめとしたスキルアップ講座の実施、外国人求職者を対象としたキャリアフェア（就職面接会）の開催、コーディネーターによる労働相談の窓口設置等きめ細やかな支援を行った。 (7,600)
	就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。 (26,362)
	とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,789)
	すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9,219)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
多様な人材の参画促進 (続き)	すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (10,402)
地方への人材回帰・定着	未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1,734)
	とくしまワーク体感事業ネットワーク	学生と県内企業の若手職員との個別交流会開催や、インターンシップツアーの開催により、県内企業の魅力を発信し、県内企業への就職を促進した。 (7,199)
	徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト	少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内産業が直面している「人材不足」に対応するため、「良質な雇用」を創出することにより、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」の活性化に取り組んだ。 (88,621)
生産性向上・賃上げの推進	徳島県賃上げ応援サポート事業	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内最低賃金の引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乗せ助成を行った。 (13,048)
	徳島県賃上げ支援事業	労働者への賃上げを適切に実施するため、中小企業者等を対象に、「激変緩和措置」として一時金を支給した。併せて、賃上げや生産性向上などの制度について、「ワンストップ窓口」を設置した。 (351,086)
多様な働き方の推進と公正な待遇の確保	とくしまスマートワークプロジェクト	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを図った。 (15,000)
	労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。 また、関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。 (598)
	夜間・休日労働相談事業	夜間(平日)及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856)
	勤労者支援資金貸付金	勤労者の生活において必要となる資金を低利で融資することにより、勤労者の経済的負担を軽減し、豊かでゆとりある勤労者生活の支援を行った。 (240,000)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
移住交流の促進	住んでみんなで徳島で！移住交流拡大事業	市町村と連携し、本県への移住を促進するため、都市部で開催される全国規模の「移住フェア」へ参加したほか、本県初となる県単独移住フェアを東京・大阪で実施した。また、移住希望者を対象とした「とくしま回帰セミナー」において、とくしま暮らしの魅力を発信した。 (11,986)
多様な主体の活躍と多文化共生の推進	ユニバーサルデザイン啓発事業	障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、全ての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。 (133)
	ダイバーシティとくしま新時代！「混ざり合う社会」応援事業	ユニバーサルカフェなどの「地域の居場所づくり」に取り組む団体間の連携・協働の機会を創出するため、先駆的な取組を行う団体に対し、補助金を交付した。 (3,192)
	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、「とくしま外国人支援ボランティア」の登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (14,543)
	とくしま国際戦略センター推進事業	外国人の受入れ体制を整備するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報発信拠点として、外国人支援を実施した。 (17,700)
	地域で学ぶ！日本語教育推進事業	増加する県内在留外国人と県民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの養成等を実施し、外国人が日本語教育を受ける環境整備を推進した。 (10,201)
人権を尊重する社会づくり	人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。 (26,260)
	人権教育啓発推進センター運営費	県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。 (77,281)
	みんなが主役の人権啓発推進事業	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組を募集し、事業委託の上、実施した。 (1,736)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
人権を尊重する社会づくり (続き)	若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。 (929)
	人権侵害ネットモニタリング強化事業	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (130)
	隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (282,092)
	いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (2,489)
四国新幹線の実現	四国新幹線導入促進事業	四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成のためのイベントを行った。 また、「四国新幹線整備促進期成会」が中心となり「四国新幹線整備促進期成会東京大会」を開催したほか、機運醸成の新たな取組として署名活動を開始した。 (3,250)
ストレスフリーな公共交通	次世代地域公共交通ビジョン実装事業	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線の維持・確保に取り組むとともに、過疎地域のバス路線の維持・確保やデマンド交通等の運行に取り組む市町村を支援した。 また、公共交通の利便性向上や利用促進を図るため、鉄道やバスの利用環境改善に取り組む市町村等を支援した。 さらに、様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組を検証し、次年度の施策に反映した。 (127,863)
	未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業	地域住民や国内外からの観光客等の重要な社会インフラである県内鉄道ネットワークの維持・充実を図るため、交通事業者や沿線自治体等と連携し、DMVをはじめ県内鉄道路線の利用促進に取り組んだ。 (9,998)
消費者行政・消費者教育の推進	消費者を守る！消費生活センター機能強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、「LINE」を活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実施や相談員のレベルアップなど、県消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。 (142,216)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
消費者行政・消費者教育の推進 (続き)	未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェクト	多様なライフスタイルに応じ、若年者向け消費者啓発動画やSNS広告の配信等による「全世代への消費者教育」を推進するとともに、スーパーマーケット等と連携したエシカル消費の普及啓発や、「食」に重点を置いた「エシカルマルシェ」の開催による「エシカル消費の実践拡大」など、未来志向の消費者政策を展開した。 (23,484)
国際ネットワーク強化及び次代の消費者リーダー育成	次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業	海外諸国や県内の大学生と連携し開催する「オンライン会議」において、「食におけるエシカル消費のあり方」をテーマとする議論を行うとともに、「消費者行動宣言」を取りまとめるなど、若者の消費者政策への主体的な参画を図った。 (6,658)
安全安心な県民生活の推進	支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。 (3,061)
	高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑止するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑止を図った。(3,799)
食の安全安心の実現	食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導、HACCPに沿った衛生管理の定着支援を実施するとともに、消費者に対する広報啓発を実施した。 (35,082)
	食品表示監視・指導体制整備事業	食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。(9,229)
安全安心な生活衛生環境の実現	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係事業者の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (21,846)
ワンヘルス実践社会の実現	徳島県ワンヘルス推進事業	ワンヘルスの認知度向上、理解促進等を図るため、ワンヘルス推進センターを設置し、センターを核として広く県民を対象とした普及啓発活動を実施した。 (4,200)
食肉・食鳥肉の安全安心の確保	食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (64,577)
動物愛護及び適正管理の推進	不幸な命を減らすボランティア推進事業	犬・猫の殺処分削減を推進し、「不幸な命」を減らすため、ボランティアとの連携による不妊去勢手術の技術支援・適正飼育の啓発、及び生後間もない状態で収容された幼齢動物のケアを行う体制を強化した。 (5,769)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
動物愛護及び適正管理の推進 (続き)	多くの命を繋げる譲渡推進事業	人と動物がともに暮らせる社会づくりの加速に向け、収容された多くの犬・猫を新しい飼い主などにつなげるため、県内譲渡に加え、クラウドファンディングを活用した県外への「譲渡拡大」を継続するとともに、確実な個体識別となる「マイクロチップ装着」の推進した。 (1, 987)
総合的な環境施策及び脱炭素社会への早期転換の推進	「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	県民主役の脱炭素、循環型社会の構築を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6, 578)
	「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、希少野生生物の調査、普及啓発シンポジウム及び人材育成講座等を実施した。 (6, 568)
	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進するため、クリーンエネルギーの最大限導入や省エネルギー対策の徹底に資する設備導入又は新築住宅の購入を行う県民に対して費用の一部を補助した。 また、地域におけるクリーンエネルギー導入を促進するため、県有施設に初期費用低減化モデルの「PPA（電力販売契約）」を活用した太陽光発電等の導入を行った。 (106, 588)
	ZEV導入加速化事業	走行時の温室効果ガス排出削減効果とともに、災害時の電力レジリエンス強化を促進するため、「ZEV」や、外部給電を可能とする「住宅用充放電設備」等を導入する県民や事業者に対して費用の一部を補助した。 あわせて、県有施設に「初期費用・維持費用ゼロ円モデル」を活用したEV用充電設備の導入を行った。 (67, 960)
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	一般廃棄物処理施設整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。 (1, 000)
	産業廃棄物適正処理監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。 (6, 289)
	とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物対策の推進のため、県・市町村・ボランティアとともに、今後の海ごみ戦略を検討する「プロジェクトチーム」を立ち上げ、活動環境の整備を行うとともに、海岸漂着物を活用した啓発企画の開催により、幅広い世代に向け、意識啓発を図った。 (5, 737)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事業内容及び成果
廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進 (続き)	廃棄物処理計画推進事業	循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。 (7,603)
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進	大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (11,414)
	サステナブルな水環境づくり推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された里海づくりを推進するため、地域活動の核となる里海創生リーダーの人材育成や活動の支援を行うとともに、環境学習による普及啓発を実施した。 (1,936)
	水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。 (40,718)
	土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (853)
	環境影響評価審査事業	大規模な開発事業の実施に伴う環境悪化を未然に防止し、持続可能な社会を構築するため、大規模な開発事業の実施前に事業者が自ら行う環境影響評価（環境アセスメント）について、環境保全の立場から審査・指導・助言等を実施した。 (827)
調査研究の充実	調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,655)

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
生活環境政策課	12,912,000	11,787,417	11,787,417	0	0	△1,124,583
県民ふれあい課	0	349,004	349,004	0	0	349,004
労働雇用政策課	2,686,415,000	2,318,990,826	2,311,582,269	0	7,408,557	△374,832,731
多文化共生・人権課	268,412,000	271,454,424	271,454,424	0	0	3,042,424
交通政策課	109,515,000	24,089,000	24,089,000	0	0	△85,426,000
消費者政策課	83,245,000	79,669,956	79,669,956	0	0	△3,575,044
安全衛生課	215,117,000	159,299,527	159,299,527	0	0	△55,817,473
サステナブル社会推進課	447,919,000	389,992,868	389,992,868	0	0	△57,926,132
環境指導課	43,271,000	49,027,016	49,027,016	0	0	5,756,016
環境管理課	25,759,000	25,206,249	25,206,249	0	0	△552,751
生活環境部計	3,892,565,000	3,329,866,287	3,322,457,730	0	7,408,557	△570,107,270
労働委員会事務局	0	19,397	19,397	0	0	19,397
計	3,892,565,000	3,329,885,684	3,322,477,127	0	7,408,557	△570,087,873

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 の 比 較
生活環境政策課	2,167,459,000	2,118,990,578	0	48,468,422	48,468,422
県民ふれあい課	42,404,000	39,853,656	0	2,550,344	2,550,344
労働雇用政策課	3,622,532,000	2,634,290,164	219,772,000	768,469,836	988,241,836
多文化共生・人権課	596,896,000	570,330,118	0	26,565,882	26,565,882
交通政策課	411,798,000	320,307,533	83,500,000	7,990,467	91,490,467
消費者政策課	268,404,000	242,765,906	0	25,638,094	25,638,094
安全衛生課	558,820,000	468,029,682	2,561,000	88,229,318	90,790,318
サステナブル社会推進課	950,687,000	576,320,096	94,020,000	280,346,904	374,366,904
環境指導課	112,002,000	110,396,007	0	1,605,993	1,605,993
環境管理課	282,223,000	204,158,671	70,816,000	7,248,329	78,064,329
生活環境部 計	9,013,225,000	7,285,442,411	470,669,000	1,257,113,589	1,727,782,589
労働委員会事務局	108,180,000	102,390,738	0	5,789,262	5,789,262
計	9,121,405,000	7,387,833,149	470,669,000	1,262,902,851	1,733,571,851